

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は2004年2月27日から無期限です。
運用方針	確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、主として、SRI マザーファンド(S)の受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資することで、中長期的にベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	DCグッドカンパニー(社会的責任投資) 下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 SRI マザーファンド(S) わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	DCグッドカンパニー(社会的責任投資) 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 SRI マザーファンド(S) 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年12月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

DCグッドカンパニー (社会的責任投資)

運用報告書(全体版)

第22期(決算日 2025年12月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客様のお取引内容についてのお問い合わせお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分配	込金	期騰落率	期騰落率	中率			
第18期(2021年12月24日)	円 21,194	円 0	% 11.3	25,867	% 14.4	98.5	% 0.8	百万円 14,030	
第19期(2022年12月26日)	19,026	0	△10.2	25,437	△1.7	98.5	0.7	12,690	
第20期(2023年12月25日)	23,708	0	24.6	32,054	26.0	98.2	—	15,514	
第21期(2024年12月24日)	29,034	0	22.5	38,282	19.4	98.7	—	18,959	
第22期(2025年12月24日)	34,769	0	19.8	49,020	28.1	97.7	—	21,746	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「貢建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額 騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(当期首) 2024年12月24日	円 29,034 —	% —	% —	% 98.7	% —
12月末	29,777	2.6	39,141	2.2	98.2
2025年1月末	29,570	1.8	39,196	2.4	98.6
2月末	27,680	△4.7	37,712	△1.5	98.3
3月末	27,498	△5.3	37,796	△1.3	97.0
4月末	27,674	△4.7	37,922	△0.9	97.3
5月末	29,500	1.6	39,857	4.1	97.7
6月末	30,242	4.2	40,639	6.2	97.9
7月末	31,256	7.7	41,927	9.5	98.8
8月末	32,003	10.2	43,820	14.5	99.0
9月末	32,820	13.0	45,125	17.9	98.1
10月末	34,609	19.2	47,921	25.2	98.4
11月末	34,739	19.6	48,604	27.0	97.6
(当期末) 2025年12月24日	34,769	19.8	49,020	28.1	97.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「貢建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

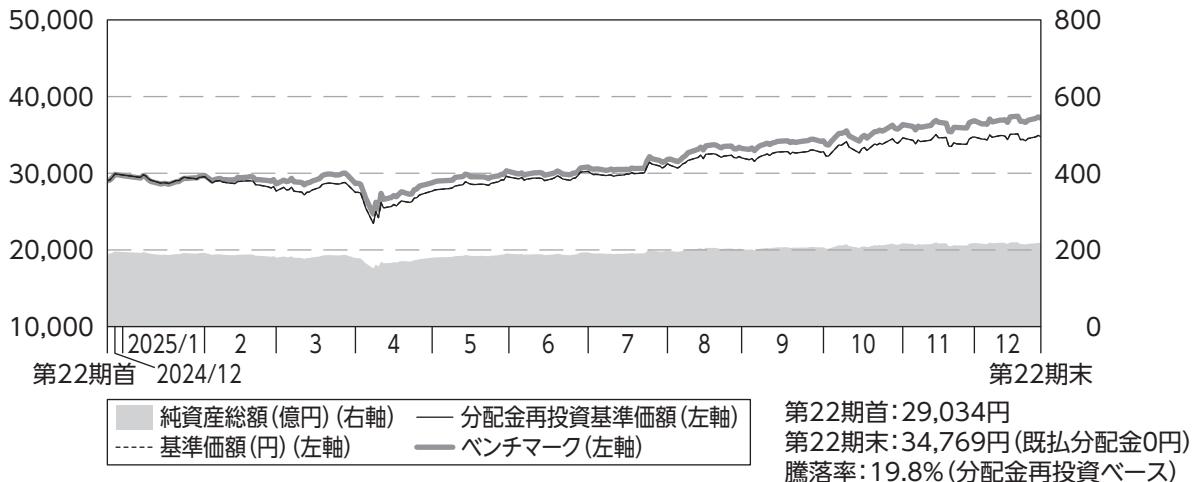
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2024年12月24日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で大幅に上昇しました。

国内株式市場は、米国の関税政策に対する懸念後退に加え、堅調な企業業績や株主還元拡大、高市政権の政策期待などから堅調な推移となりました。

このような環境下、CSR(企業の社会的責任)やESGへの取り組みを好業績に繋げている銘柄の株価上昇が基準価額に対してプラスに寄与した一方、先行きの不透明感が懸念された銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

個別銘柄では、株主還元の拡大や国内金利上昇による貸出金利回りの改善が評価された三菱UFJフィナンシャル・グループ、企業や官公庁による投資拡大を受けたITサービスの売上成長や生産性の向上による収益性の改善などが好感された日本電気などがプラスに寄与しました。一方、開発中のガン向け新薬の治験結果が市場期待を下回ったことや米国政権による医薬品に対する政策が懸念された第一三共や、米国労働市場の低迷を受けて主力の人材マッチングビジネスの先行きが懸念されたリクルートホールディングスなどがマイナスに影響しました。

■ 投資環境



国内株式市場は、期初は為替の円安・米ドル高進行が好感されましたが、米国による関税強化への警戒感が上値を押さえ、一進一退の出足となりました。その後、米国が相互関税の内容を発表し、世界経済の減速懸念が広がると大幅に下落する場面が見られましたが、相互関税の上乗せ部分の一時停止が発表されると急速に下げ渋る展開となりました。以降は、堅調な企業業績や積極的な株主還元姿勢が好感されたほか、AI(人工知能)・半導体関連企業が牽引する形で上昇しました。期末にかけては、高市政権による財政政策に対する期待も加わり上げ幅を拡大しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は、「SRI マザーファンド(S)」の組み入れを通じて行いました。

【「SRI マザーファンド(S)」の運用状況】

SRIユニバース約400社の中から、CSRへの取り組みが持続的な業績成長に寄与することが見込まれる銘柄や株価動向から投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選して、ファンドへの組み入れを行いました。

当期につきましては、収益性の向上に向けた事業の入替や資本効率の改善が進む一方で株価下落により割安感が拡大した三菱商事、生産性向上に向けた国内のデジタル投資拡大を背景とした主力のITサービス事業の成長に加え、事業の選択と集中を通じた収益性の改善が期待できる富士通などを新規に組み入れました。一方、国内での価格競争激化を受けて冷凍食品事業の収益性悪化が懸念されるニチレイを全売却したほか、株価上昇を背景に割安感が薄れた大林組などの組入比率を引き下げました。

組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.38	<p>【ESG評価のポイント】 「世界が進むチカラになる。」をパーカス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる ・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・2030年度までにサステナブルファイナンスの取組額を100兆円、うち環境分野で50兆円の目標設定を行っている。 ・新中期経営計画(2024年度からの3年間)で、社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させるとともに、これを中計の3本柱の1つと位置付け、取り組みを一層強化していく方針を示した。</p>
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>
三井住友フィナンシャルグループ	3.54	<p>【ESG評価のポイント】 「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンのもと、「社会的価値の創造」「経済的価値の追求」「経営基盤の格段の強化」の3つを基本方針として掲げ、世界の「幸せな成長」に貢献することを目指している ・2030年までのサステナブルファイナンス取組額目標を30兆円から50兆円に上方修正した。 ・2025年5月「気候変動に関するプログレスレポート」を公表。実体経済の脱炭素化推進に向けて注力している新エネルギー・新技術へのリスクテイク、トランジションファイナンス、ステークホルダーとの協働などを通じて最大限貢献するとともに適切な管理を継続していくことを表明。</p>
		<p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 米国や新興国への投資拡大を通じた海外事業の成長や国内事業におけるデジタル化の進展による経営効率の改善、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンスマネージャー評価のポイント
トヨタ自動車	3.04	<p>【ESG評価のポイント】 「可動性(モビリティ)を社会の可能性に変える」というビジョン、「幸せを量産する」をミッションに掲げ、世界中のステークホルダーの幸せに貢献するために社会と企業の持続的発展を目指している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。 ・世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO2ゼロ」「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略(次世代自動車の開発・調達・生産)に取り組んでいる。
		<p>【ファンスマネージャー評価のポイント】 優位性のあるハイブリッド車に加え電気自動車や燃料電池車など地域特性等に合わせた多様な商品展開を通じた環境負荷の低い移動手段の提供による成長や、継続的なコストダウン施策を通じた利益創出力を評価。</p>
伊藤忠商事	4.70	<p>【ESG評価のポイント】 「三方よし」を企業理念とし、経営方針「The Brand-new Deal～利は川下にあり～」を掲げて、SDGsに関する取組みを加速させている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GHG排出量削減に関して、2040年までに再生可能エネルギー等のGHG削減貢献量が排出量と同等もしくはそれ以上とする「オフセットゼロ」、2050年までにGHG排出量「実質ゼロ」を目指し、GHG排出量削減に貢献するビジネスを積極推進している。 ・人的資本の強化によって社会環境の変化や顧客ニーズを捉えた「無数の使命」を果たす「商人」を育成し、「三方よし」の実現、持続的な企業ブランド価値の向上に努めている。
		<p>【ファンスマネージャー評価のポイント】 景気変動の影響を受けにくいバランスされた事業ポートフォリオを有しているほか、優秀な人材の定着と生産性向上に資する誰もが働きやすい環境を整備し続けている点を評価。衣食住を中心とする非資源分野での安定的な成長と、再エネ・リサイクル・低炭素化など資源分野での需要変化を捉えた中期的な成長に期待。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
日立製作所	4.13	<p>【ESG評価のポイント】 「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、データとテクノロジーを活用し、お客さまと共にサステナブルな社会を実現することを目指しています。社会イノベーション事業を唯一の存在価値と位置づけ、IT・OT・プロダクトを融合した独自技術で社会課題を解決し、経済・環境・社会の価値創出に注力しています。特に「デジタル」「グリーン」「コネクティブ」を成長ドライバーとし、再生可能エネルギーや脱炭素ソリューションの拡充、データ活用による効率化、責任あるサプライチェーン管理などを推進し、ガバナンス強化とともに持続可能な社会の実現に貢献しています。</p> <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 経営陣のリーダーシップのもと選択と集中を進め事業ポートフォリオが進化しており、グリーンやデジタルなどを通じて社会に貢献し成長するという方針が組織に浸透している点を評価。電力、通信、鉄道など社会の基盤を支える領域に対するデジタル技術と機器の制御技術を融合した独自ソリューションの提供拡大を通じた業績成長に期待。</p>

ESGスコア平均及びスコア別構成比

	ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均	3.67	3.50
構成比	5	0.00%
	4以上5未満	26.94%
	3以上4未満	69.52%
	2以上3未満	3.54%
	1以上2未満	1.26%

※対現物株式構成比です。

※ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題(ESGマテリアリティ)を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1(最低)～5(最高)のスコアで表したものです。

<当社のスチュワードシップ活動>

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を3つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。

投資リターンの最大化

投資先の企業価値向上

3

投資意思決定におけるESGの考慮

投資の意思決定においてESGを考慮することにより、お客さまの資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。

1

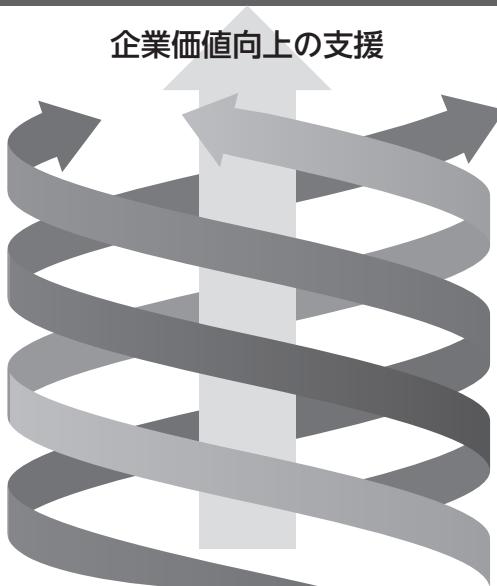
エンゲージメント

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行います。

2

議決権行使

「ガバナンスのミニマム・スタンダードを求める機会」と位置付けて、透明性の高い判断プロセスに則り、適切に行使をしています。



1 2 3 を支える基盤

[フィデューシャリー・デューティーの実践] [利益相反管理]

「三井住友トラストグループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、
お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めます。



当社の責任ある機関投資家としての取り組みは
スマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力することで
ご確認いただけます。

https://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/

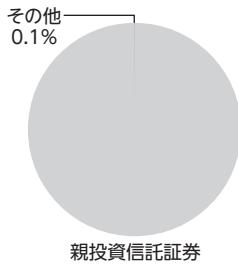
■ 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

	当期末
	2025年12月24日
SRI マザーファンド(S)	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

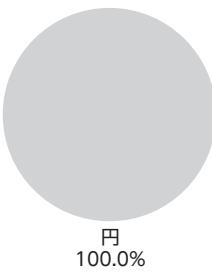
○資産別配分



○国別配分



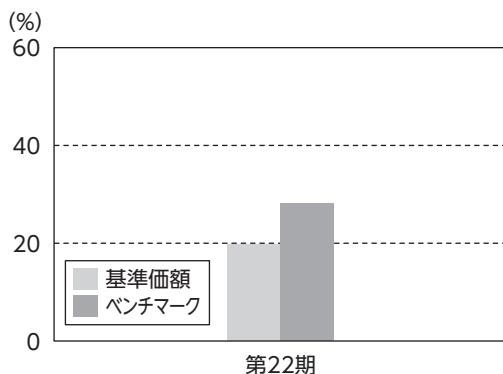
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマークを下回りました。

個別銘柄では、日本電気、大阪瓦斯、エクシオグループなどがプラスに寄与した一方、ソフトバンクグループのアンダーウェイトや不二製油のオーバーウェイト、アドバンテストなどを非保有にしていたことがマイナスに影響しました。

■ 分配金

長期的な信託財産の成長を図るため、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第22期	
	2024年12月25日～2025年12月24日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(一)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	29,450	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3)一印は該当がないことを示します。

■ 今後の運用方針

わが国の取引所上場企業のうち、企業の社会的責任に積極的に取り組んでいる企業の株式に投資します。企業の社会的責任への取組みは、法的責任、社会的責任、環境的責任、経済的責任の4つの評価軸から評価し、この4つの評価軸をもとに組入候補銘柄群を定めます。

組入候補銘柄群の中から、中長期的に株価の上昇が見込める銘柄に投資し、ポートフォリオを構築します。

具体的には、電力の安定供給に対してインフラの高度化や省エネなどエネルギーの利用効率向上に貢献できる企業や、人手不足に対する課題解決や生産性向上に資する技術革新を実現する企業、ガバナンスの進化を通じて資本効率や収益性の改善・事業の最適化に取り組む企業などに注目しています。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年12月25日~2025年12月24日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	411円	1.342%	(a)信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は30,614円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(175)	(0.572)		
(販売会社)	(209)	(0.682)		
(受託会社)	(27)	(0.088)		
(b) 売買委託手数料	31	0.100	(b)売買委託手数料=[期中の売買委託手数料] [期中の平均受益権口数]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料	
(株式)	(31)	(0.100)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(商品)	(-)	(-)		
(先物・オプション)	(-)	(-)		
(c) 有価証券取引税	-	-	(c)有価証券取引税=[期中の有価証券取引税] [期中の平均受益権口数]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(公社債)	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(d) その他費用	2	0.005	(d)その他費用=[期中のその他費用] [期中の平均受益権口数]×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
(保管費用)	(-)	(-)		
(監査費用)	(2)	(0.005)		
(その他)	(-)	(-)		
合計	444	1.447		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含みます。

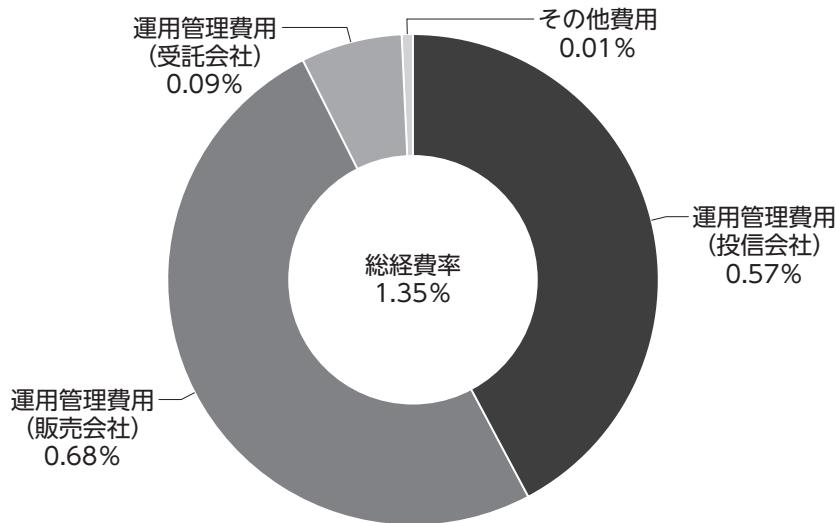
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.35%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

＜親投資信託受益証券の設定、解約状況＞

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S R I マザーファンド（S）	千口 158,213	千円 693,900	千口 409,253	千円 1,800,109

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

＜SRI マザーファンド(S)＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,822,583千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,483,687千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.84

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.007634	百万円 0.007634	% 100.0	百万円 0.007634	百万円 0.007634	% 100.0
コール・ローン	20,524	1,979	9.6	20,524	2,000	9.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜SRI マザーファンド(S)＞

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.033413	百万円 0.033413	% 100.0	百万円 0.033413	百万円 0.033413	% 100.0
コール・ローン	90,609	9,428	10.4	90,601	9,500	10.5

（平均保有割合 70.0%）

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

種類	当期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
S R I マザーファンド (S)	千口 4,540,814	千口 4,289,775	千円 21,735,862

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、6,073,036千口です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
S R I マザーファンド (S)	千円 21,735,862	% 99.2
コール・ローン等、その他	174,757	0.8
投資信託財産総額	21,910,619	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年12月24日現在
(A) 資産	21,910,619,866円
コール・ローン等	155,294,760
SRI マザーファンド (S) (評価額)	21,735,862,325
未収入金	19,459,730
未収利息	3,051
(B) 負債	163,827,697
未払解約金	24,171,914
未払信託報酬	138,583,176
その他未払費用	1,072,607
(C) 純資産総額(A-B)	21,746,792,169
元本	6,254,637,833
次期繰越損益金	15,492,154,336
(D) 受益権総口数	6,254,637,833口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,769円

■損益の状況

項目	当期 自 2024年12月25日 至 2025年12月24日
(A) 配当等収益	385,749円
受取利息	385,749
(B) 有価証券売買損益	3,767,333,689
売買益	3,941,450,558
売買損	△174,116,869
(C) 信託報酬等	△262,816,524
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,504,902,914
(E) 前期繰越損益金	6,060,035,950
(F) 追加信託差損益金	5,927,215,472
(配当等相当額)	(8,855,198,287)
(売買損益相当額)	(△2,927,982,815)
(G) 計	15,492,154,336
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	15,492,154,336
追加信託差損益金	5,927,215,472
(配当等相当額)	(8,855,198,287)
(売買損益相当額)	(△2,927,982,815)
分配準備積立金	9,564,938,864

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は6,530,023,126円、期中追加設定元本額は634,849,868円、期中一部解約元本額は910,235,161円です。

※分配金の計算過程

項目	当期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	359,467円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	3,504,543,447円
(C) 収益調整金額	8,855,198,287円
(D) 分配準備積立金額	6,060,035,950円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	18,420,137,151円
(F) 期末残存口数	6,254,637,833口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	29,450円
(H) 分配金額(1万口当たり)	一円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	一円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

SRI マザーファンド(S)

運用報告書

第22期（決算日 2025年12月24日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2003年12月26日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指數に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指數の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落率	中騰落率			
第18期(2021年12月24日)	円 29,088	% 13.1	27,503	% 14.4	% 98.5	% 0.8 百万円 23,447
第19期(2022年12月26日)	26,517	△8.8	27,046	△1.7	98.6	0.7 20,948
第20期(2023年12月25日)	33,572	26.6	34,081	26.0	98.2	— 22,593
第21期(2024年12月24日)	41,743	24.3	40,703	19.4	98.7	— 27,082
第22期(2025年12月24日)	50,669	21.4	52,121	28.1	97.8	— 30,771

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(当期首) 2024年12月24日	円 41,743	% —	40,703	% —	% 98.7 — %
12月末	42,822	2.6	41,617	2.2	98.1 —
2025年1月末	42,575	2.0	41,675	2.4	98.6 —
2月末	39,894	△4.4	40,098	△1.5	98.3 —
3月末	39,677	△4.9	40,186	△1.3	97.0 —
4月末	39,977	△4.2	40,320	△0.9	97.3 —
5月末	42,662	2.2	42,378	4.1	97.6 —
6月末	43,787	4.9	43,209	6.2	97.9 —
7月末	45,306	8.5	44,579	9.5	98.8 —
8月末	46,436	11.2	46,592	14.5	99.0 —
9月末	47,678	14.2	47,979	17.9	98.2 —
10月末	50,333	20.6	50,952	25.2	98.3 —
11月末	50,577	21.2	51,678	27.0	97.6 —
(当期末) 2025年12月24日	50,669	21.4	52,121	28.1	97.8 —

(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

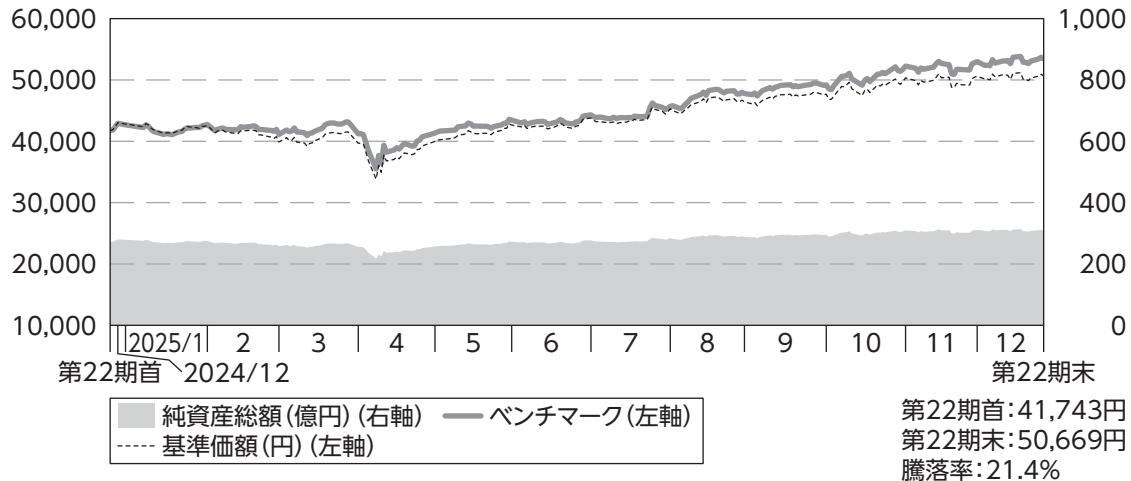
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2024年12月24日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で大幅に上昇しました。

国内株式市場は、米国の関税政策に対する懸念後退に加え、堅調な企業業績や株主還元拡大、高市政権の政策期待などから堅調な推移となりました。

このような環境下、CSR(企業の社会的責任)やESGへの取り組みを好業績に繋げている銘柄の株価上昇が基準価額に対してプラスに寄与した一方、先行きの不透明感が懸念された銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

個別銘柄では、株主還元の拡大や国内金利上昇による貸出金利回りの改善が評価された三菱UFJフィナンシャル・グループ、企業や官公庁による投資拡大を受けたITサービスの売上成長や生産性の向上による収益性の改善などが好感された日本電気などがプラスに寄与しました。一方、開発中のガン向け新薬の治験結果が市場期待を下回ったことや米国政権による医薬品に対する政策が懸念された第一三共や、米国労働市場の低迷を受けて主力の人材マッチングビジネスの先行きが懸念されたリクルートホールディングスなどがマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は、期初は為替の円安・米ドル高進行が好感されましたが、米国による関税強化への警戒感が上値を押さえ、一進一退の出足となりました。その後、米国が相互関税の内容を発表し、世界経済の減速懸念が広がると大幅に下落する場面が見られましたが、相互関税の上乗せ部分の一時停止が発表されると急速に下げ渋る展開となりました。以降は、堅調な企業業績や積極的な株主還元姿勢が好感されたほか、AI(人工知能)・半導体関連企業が牽引する形で上昇しました。期末にかけては、高市政権による財政政策に対する期待も加わり上げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

SRIユニバース約400社の中から、CSRへの取り組みが持続的な業績成長に寄与することが見込まれる銘柄や株価動向から投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選して、ファンドへの組み入れを行いました。当期につきましては、収益性の向上に向けた事業の入替や資本効率の改善が進む一方で株価下落により割安感が拡大した三菱商事、生産性向上に向けた国内のデジタル投資拡大を背景とした主力のITサービス事業の成長に加え、事業の選択と集中を通じた収益性の改善が期待できる富士通などを新規に組み入れました。一方、国内での価格競争激化を受けて冷凍食品事業の収益性悪化が懸念されるニチレイを全売却したほか、株価上昇を背景に割安感が薄れた大林組などの組入比率を引き下げました。

組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.38	<p>【ESG評価のポイント】 「世界が進むチカラになる。」をパーカス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる ・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・2030年度までにサステナブルファイナンスの取組額を100兆円、うち環境分野で50兆円の目標設定を行っている。 ・新中期経営計画(2024年度からの3年間)で、社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させるとともに、これを中計の3本柱の1つと位置付け、取り組みを一層強化していく方針を示した。</p> <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>
三井住友フィナンシャルグループ	3.54	<p>【ESG評価のポイント】 「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンのもと、「社会的価値の創造」「経済的価値の追求」「経営基盤の格段の強化」の3つを基本方針として掲げ、世界の「幸せな成長」に貢献することを目指している ・2030年までのサステナブルファイナンス取組額目標を30兆円から50兆円に上方修正した。 ・2025年5月「気候変動に関するプログレスレポート」を公表。実体経済の脱炭素化推進に向けて注力している新エネルギー・新技術へのリスクテイク、トランジションファイナンス、ステークホルダーとの協働などを通じて最大限貢献するとともに適切な管理を継続していくことを表明。</p> <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 米国や新興国への投資拡大を通じた海外事業の成長や国内事業におけるデジタル化の進展による経営効率の改善、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
トヨタ自動車	3.04	<p>【ESG評価のポイント】 「可動性(モビリティ)を社会の可能性に変える」というビジョン、「幸せを量産する」をミッションに掲げ、世界中のステークホルダーの幸せに貢献するために社会と企業の持続的発展を目指している ・自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。 ・世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO2ゼロ」「新車CO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略(次世代自動車の開発・調達・生産)に取り組んでいる。</p> <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 優位性のあるハイブリッド車に加え電気自動車や燃料電池車など地域特性等に合わせた多様な商品展開を通じた環境負荷の低い移動手段の提供による成長や、継続的なコストダウン施策を通じた利益創出力を評価。</p>
伊藤忠商事	4.70	<p>【ESG評価のポイント】 「三方よし」を企業理念とし、経営方針「The Brand-new Deal~利は川下にあり~」を掲げて、SDGsに関する取組みを加速させている ・GHG排出量削減に関して、2040年までに再生可能エネルギー等のGHG削減貢献量が排出量と同等もしくはそれ以上とする「オフセットゼロ」、2050年までにGHG排出量「実質ゼロ」を目指し、GHG排出量削減に貢献するビジネスを積極推進している。 ・人的資本の強化によって社会環境の変化や顧客ニーズを捉えた「無数の使命」を果たす「商人」を育成し、「三方よし」の実現、持続的な企業ブランド価値の向上に努めている。</p> <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 景気変動の影響を受けにくいバランスされた事業ポートフォリオを有しているほか、優秀な人材の定着と生産性向上に資する誰もが働きやすい環境を整備し続けている点を評価。衣食住を中心とする非資源分野での安定的な成長と、再エネ・リサイクル・低炭素化など資源分野での需要変化を捉えた中期的な成長に期待。</p>

銘柄	ESGスコア	ESG評価のポイント
		ファンドマネージャー評価のポイント
日立製作所	4.13	<p>【ESG評価のポイント】 「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、データとテクノロジーを活用し、お客さまと共にサステナブルな社会を実現することを目指しています。社会イノベーション事業を唯一の存在価値と位置づけ、IT・OT・プロダクトを融合した独自技術で社会課題を解決し、経済・環境・社会の価値創出に注力しています。特に「デジタル」「グリーン」「コネクティブ」を成長ドライバーとし、再生可能エネルギーや脱炭素ソリューションの拡充、データ活用による効率化、責任あるサプライチェーン管理などを推進し、ガバナンス強化とともに持続可能な社会の実現に貢献しています。</p> <p>【ファンドマネージャー評価のポイント】 経営陣のリーダーシップのもと選択と集中を進め事業ポートフォリオが進化しており、グリーンやデジタルなどを通じて社会に貢献し成長するという方針が組織に浸透している点を評価。電力、通信、鉄道など社会の基盤を支える領域に対するデジタル技術と機器の制御技術を融合した独自ソリューションの提供拡大を通じた業績成長に期待。</p>

ESGスコア平均及びスコア別構成比

	ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均	3.67	3.50
構成比	5	0.00%
	4以上5未満	26.94%
	3以上4未満	69.52%
	2以上3未満	3.54%
	1以上2未満	0.00%
ベンチマーク		1.26%

※対現物株式構成比です。

※ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題(ESGマテリアリティ)を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1(最低)～5(最高)のスコアで表したものです。

<当社のスチュワードシップ活動>

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を3つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。

投資リターンの最大化

投資先の企業価値向上

3**投資意思決定におけるESGの考慮**

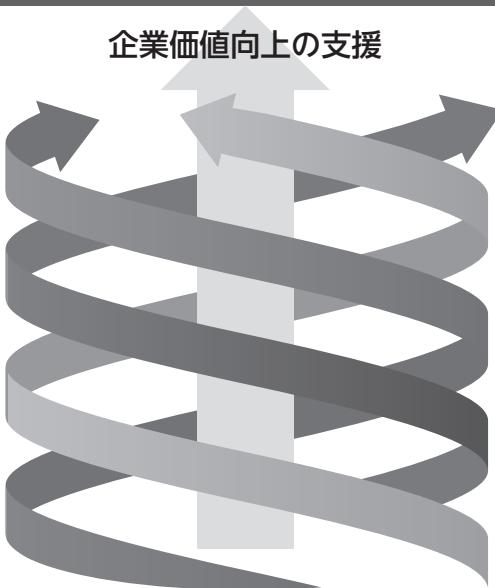
投資の意思決定においてESGを考慮することにより、お客さまの資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。

1**エンゲージメント**

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行います。

2**議決権行使**

「ガバナンスのミニマム・スタンダードを求める機会」と位置付けて、透明性の高い判断プロセスに則り、適切に行使をしています。

**1 2 3 を支える基盤****[フィデューシャリー・デューティーの実践] [利益相反管理]**

「三井住友トラストグループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、
お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めます。



当社の責任ある機関投資家としての取り組みは
スマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力することで
ご確認いただけます。

https://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/

当ファンドの組入資産の内容

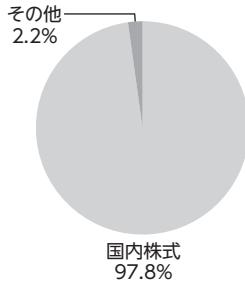
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	5.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本	5.1%
3	トヨタ自動車	日本	4.7%
4	伊藤忠商事	日本	4.0%
5	日立製作所	日本	3.5%
6	ソニーグループ	日本	3.5%

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	東京海上ホールディングス	日本	3.4%
8	三菱商事	日本	3.1%
9	三菱重工業	日本	2.9%
10	富士通	日本	2.8%
組入銘柄数			69

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

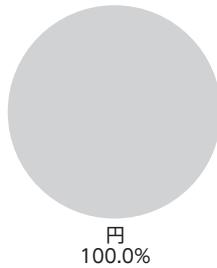
○資産別配分



○国別配分



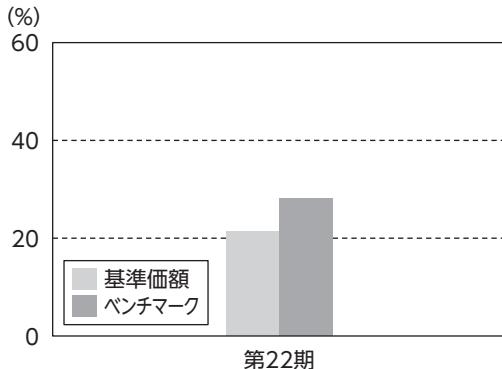
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマークを下回りました。

個別銘柄では、日本電気、大阪瓦斯、エクシオグループなどがプラスに寄与した一方、ソフトバンクグループのアンダーウェイトや不二製油のオーバーウェイト、アドバンテストなどを非保有にしていたことがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

わが国の取引所上場企業のうち、企業の社会的責任に積極的に取り組んでいる企業の株式に投資します。企業の社会的責任への取組みは、法的責任、社会的責任、環境的責任、経済的責任の4つの評価軸から評価し、この4つの評価軸をもとに組入候補銘柄群を定めます。

組入候補銘柄群の中から、中長期的に株価の上昇が見込める銘柄に投資し、ポートフォリオを構築します。

具体的には、電力の安定供給に対してインフラの高度化や省エネなどエネルギーの利用効率向上に貢献できる企業や、人手不足に対する課題解決や生産性向上に資する技術革新を実現する企業、ガバナンスの進化を通じて資本効率や収益性の改善・事業の最適化に取り組む企業などに注目しています。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年12月25日~2025年12月24日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	44円 (44) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.100% (0.100) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	44	0.100		

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(44,310円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株式＞

		当期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 7,264 (1,542)	千円 24,611,398 (-)	千株 8,479 (-)	千円 26,211,185

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	50,822,583千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,483,687千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.84

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	買付額等A	当期			
		うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
金銭信託	百万円 0.033413	百万円 0.033413	% 100.0	百万円 0.033413	百万円 0.033413
コール・ローン	90,609	9,428	10.4	90,601	9,500

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘 柄	当期首(前期末) 株 数 (千株)	当期 末		
		株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
鉱業(0.6%)				
I N P E X	201	61.1	193,687	
建設業(8.3%)				
コムシスホールディングス	—	90.2	407,253	
大林組	384.4	86.4	283,737	
長谷工コーポレーション	—	112.8	347,424	
熊谷組	—	223.2	349,084	
積水ハウス	—	74.7	256,370	
エクシオグループ	244	326.4	843,417	
食料品(1.2%)				
不二製油	154.9	20.7	74,664	
味の素	37.1	—	—	
ニチレイ	119.8	—	—	
東洋水産	—	27.3	297,570	
化学(2.9%)				
信越化学工業	129.6	57.9	284,057	
堺化学工業	107.6	102.7	318,883	
トリケミカル研究所	62.2	19	51,775	
デクセリアルズ	—	79.1	217,643	
ユニー・チャーム	45.8	15.9	14,230	
医薬品(2.0%)				
塩野義製薬	129.3	—	—	
第一三共	88.3	136.5	455,910	
ペプチドリーム	49.9	87.3	140,683	
ゴム製品(0.4%)				
住友ゴム工業	288.4	53.3	131,704	
ガラス・土石製品(2.3%)				
MARUWA	10.2	16.3	697,151	
鉄鋼(-%)				
日本製鉄	114.6	—	—	
非鉄金属(2.4%)				
J X 金属	—	179	338,041	
古河電気工業	—	38.5	391,160	
機械(6.5%)				
DMG森精機	38.4	109.3	290,027	

銘 柄	当期首(前期末) 株 数 (千株)	当期 末		
		株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
ディスク	—	5.5	260,095	
小松製作所	137.5	40.2	199,633	
T H K	62.6	77	315,623	
三菱重工業	294.7	228.3	888,543	
電気機器(19.5%)				
イビデン	25.2	—	—	
コニカミノルタ	—	344.3	239,701	
日立製作所	260.6	217.1	1,082,894	
富士電機	29.7	—	—	
ニデック	125.2	—	—	
ダイヘン	45.5	18.3	184,098	
日本電気	17.7	100.4	542,160	
富士通	—	203.7	866,336	
ソニーグループ	360	268.5	1,071,315	
T D K	118	—	—	
マイコー	61.4	8.6	96,062	
アドバンテスト	33.7	—	—	
キーエンス	9.4	3.8	218,386	
ファナック	—	67.2	398,160	
エンプラス	31.6	4.3	40,764	
村田製作所	60.7	195.3	617,929	
東京エレクトロン	19.7	15.2	504,944	
輸送用機器(5.9%)				
川崎重工業	—	23.2	254,852	
トヨタ自動車	361.9	430.8	1,444,472	
本田技研工業	47.4	47.4	73,635	
精密機器(0.5%)				
テルモ	164.3	20.8	47,663	
H O Y A	27.1	4	94,620	
その他製品(4.5%)				
イトーキ	82.1	127	317,500	
任天堂	54.3	66.1	689,753	
美津濃	—	110.9	338,245	
電気・ガス業(2.8%)				
中部電力	—	132.1	316,379	

銘柄	当期首(前期末)	当期末	
		株数(千株)	評価額(千円)
大阪瓦斯	175.4	94.8	510,782
陸運業(2.2%)			
西日本旅客鉄道	59.3	34.8	108,262
山九	—	63.7	548,265
海運業(0.9%)			
商船三井	111.3	61.7	282,647
情報・通信業(2.3%)			
S H I F T	16.1	176.7	176,099
野村総合研究所	15.2	—	—
J M D C	54.2	—	—
ソフトバンクグループ	32.6	29.2	511,730
卸売業(7.6%)			
伊藤忠商事	112.1	128.2	1,216,105
三菱商事	—	269.7	947,186
サンリオ	—	24.7	123,623
小売業(5.4%)			
ジンズホールディングス	—	11.6	65,888
J. フロント リテイリング	183.3	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	261.2	76.5	176,409
コスモス薬品	48.1	53.5	429,284
セブン＆アイ・ホールディングス	37	247.8	554,328

銘柄	当期首(前期末)	当期末	
		株数(千株)	評価額(千円)
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	72.1	431.3	408,268
ニトリホールディングス	12.6	—	—
銀行業(11.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	702.2	726.6	1,802,694
三井住友フィナンシャルグループ	333.1	306.5	1,561,924
保険業(5.6%)			
東京海上ホールディングス	145	180.5	1,046,539
T & Dホールディングス	—	171.1	628,108
不動産業(2.0%)			
S R E ホールディングス	39	25.9	87,024
三井不動産	294	290.5	515,637
サービス業(3.0%)			
オリエンタルランド	66.5	21.1	61,147
楽天グループ	440.8	—	—
リクルートホールディングス	60.4	73.3	666,590
L I T A L I C O	76.7	134.9	173,751
合計	株数・金額	7,984	8,312 30,090,542
	銘柄数<比率>	63	69 <97.8%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 30,090,542	% 96.8
コール・ローン等、その他	1,002,144	3.2
投資信託財産総額	31,092,686	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年12月24日現在
(A) 資産	31,092,686,243円
コール・ローン等	545,873,407
株式(評価額)	30,090,542,410
未収入金	454,253,450
未収配当金	2,006,250
未収利息	10,726
(B) 負債	321,204,139
未払資金	91,065,864
未払解約金	230,138,275
(C) 純資産額(A-B)	30,771,482,104
元本	6,073,036,811
次期繰越損益金	24,698,445,293
(D) 受益権総口数	6,073,036,811口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,669円

■損益の状況

項目	当期 自2024年12月25日 至2025年12月24日
(A) 配当等収益	609,568,133円
受取配当金	607,899,150
受取利息	1,666,052
その他の収益金	2,931
(B) 有価証券売買損益	4,953,851,451
売買益	7,409,742,138
売買損	△2,455,890,687
(C) 当期損益金(A+B)	5,563,419,584
(D) 前期繰越損益金	20,594,547,050
(E) 追加信託差損益金	732,462,363
(F) 解約差損益金	△2,191,983,704
(G) 計	24,698,445,293
次期繰越損益金(G)	24,698,445,293

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は6,487,935,788円、期中追加設定元本額は217,929,366円、期中一部解約元本額は632,828,343円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCグッドカンパニー(社会的責任投資)	4,289,775,272円
SRI・ジャパン・オープン	1,164,352,981円
日本株式SRIファンド	618,908,558円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。